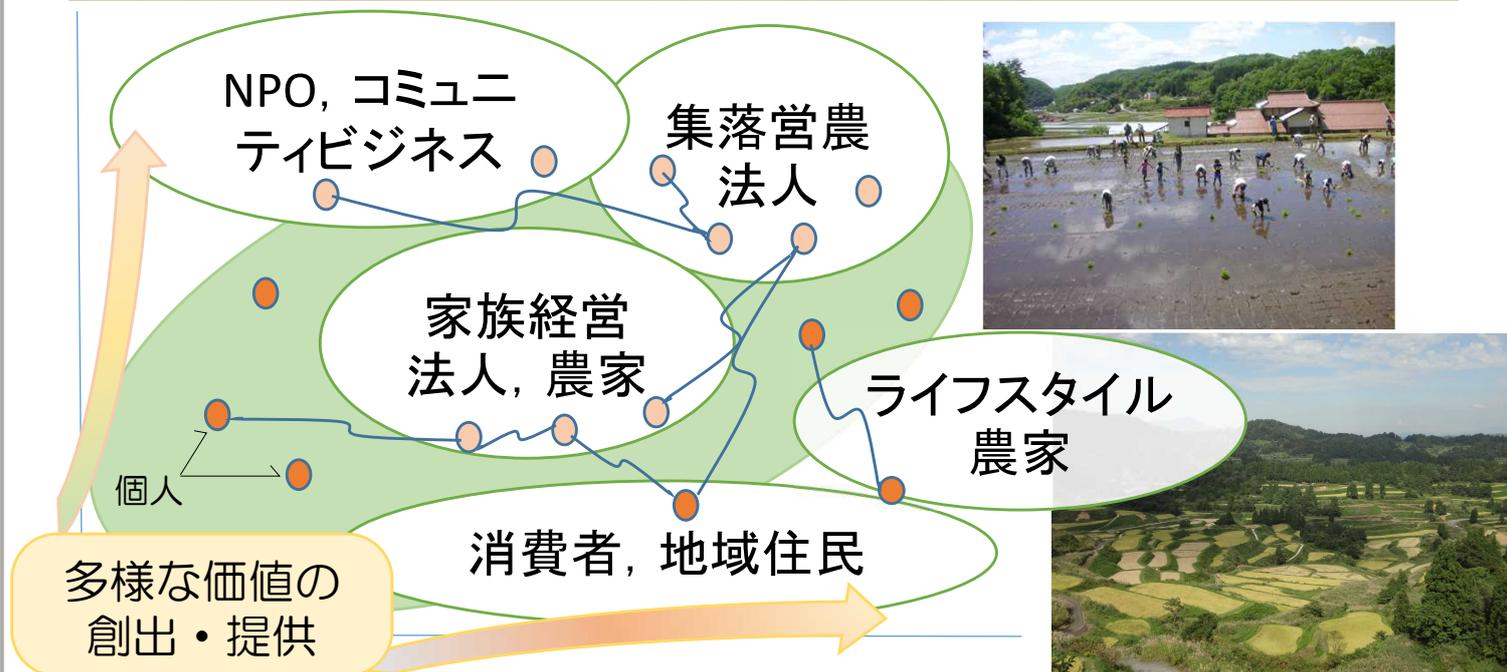


多様化する情報社会における農業経営戦略と地域グランドデザイン



持続的な事業による価値の創出・提供

現代社会は多様性（diversity）への配慮が求められる社会であり，広大な空間で事業を営む農業経営において，地域における多様なステークホルダー（stakeholder：以下，SH）への配慮は不可欠です。さらに農業生産においては，農産物の生産と経済的価値の追及だけでなく，農地保全，環境，レクリエーション価値，地域文化やアイデンティティの形成といった多面的な機能の発揮が期待される中，SHとの関係は緊密かつ複雑なものになります。日本の農業経営にとって，規模の狭小性が課題でしたが，近年は大規模家族経営や集落営農法人への農地集積が進みつつあります。一方で，NPOやコミュニティ・ビジネス，ライフスタイル型の農家などの多様な組織形態による価値創出が行われています。

近年，スマート農業技術の急速な進展により，作業の効率化，軽労化，資材投入の削減，品質・収量の安定化など，生産効率の改善に資することが期待されています。農村地域や農業経営が持続するためには，これらの新技術を導入するだけでなく，農業経営管理の仕組みとして埋め込み，管理や農作業に関わる人々が情報活用していくための経営改善の取り組みが不可欠となります。とくに農業においては，従業員の労働環境に配慮しつつ，天候条件や農作物の生育状況に応じたタイムリーな意思決定や柔軟な対応が求められます。

これまで経営戦略論を中心に，企業の競争優位の源泉として動態的能力（dynamic capability）が重要であり，とくに不確実な環境のもとでは，組織ナレッジ（organizational knowledge）が核心的能力（core competence）として重要であることが指摘されています。情報技術を活かして組織ナレッジを高め，農業経営をとりまく多様なSHに価値を提供することによって，持続的な社会を達成するためには，SHの状況を把握し，かつ適切に働きかけながら組織として対応していく必要があります。

以上のように，多様化する情報化社会のもとで，農業経営が自然条件などの外部環境に適応した事業と組織形態を選択し，経営構成員の個人および組織としての能力（核心的能力）を高めながら，地域のステークホルダーへの価値提供を行い，持続的に事業を遂行するための条件を明らかにすることを目指しています。